川越市いじめの防止等のための基本的な方針 新旧対照表 (平成30年7月24日改定)

旧	新
はじめに	
<p>そこで、本市では、平成25年6月28日に公布された「いじめ防止対策推進法」(平成25年法律第71号。以下「法」という。)、平成25年10月11日に策定された「いじめの防止等のための基本的な方針」(以下「国の基本方針」という。)を踏まえ、子ども一人一人の尊厳を大切にし、相互に尊重し合う社会の実現のため、ここに、いじめの防止等についての基本理念を明らかにし、いじめの防止等のための施策を総合的かつ効果的に推進していくため、「川越市いじめの防止等のための基本的な方針」(以下「川越市基本方針」という。)を策定するものである。</p>	<p>そこで、本市では、平成25年6月28日に公布された「いじめ防止対策推進法」(平成25年法律第71号。以下「法」という。)、平成25年10月11日に策定された「いじめの防止等のための基本的な方針」(以下「国の基本方針」という。)を踏まえ、子ども一人ひとりの尊厳を大切にし、相互に尊重し合う社会の実現のため、<u>平成26年11月21日</u>、いじめの防止等についての基本理念を明らかにし、いじめの防止等のための施策を総合的かつ効果的に推進していくため、「川越市いじめの防止等のための基本的な方針」(以下「川越市基本方針」という。)を策定した。</p> <p><u>そして、平成29年3月16日の国の基本方針の改定並びに平成29年7月の「埼玉県いじめの防止等のための基本的な方針」(以下「埼玉県基本方針」)の改定及び本市の状況を踏まえ、ここに、川越市基本方針を改定するものである。</u></p> <p><u>川越市として改定にあたっては、次の2点を改定の視点とした。</u></p> <p><u>①国及び県の改定の趣旨及び改定のポイントを踏まえる。</u></p> <p><u>②平成24年1月に発生した「市内中学生傷害事件」及び平成28年8月に発生した「東松山市地内発生少年死亡事件」の検証結果や再発防止の視点を踏まえる。</u></p> <p><u>なお、改定の視点②と関連する項目には、「川越市の重点」と記し、その部分に下線を付した。</u></p>
第1章 いじめの防止等に関する基本的な考え方	
いじめを認知する際の方針	
<p>P 2 (1)個々の行為がいじめに当たるか否かの判断は、</p>	<p>P 3 (1)個々の行為がいじめに<u>該当する</u>か否かの判断は、</p>
<p>P 3 (2)けんかのように見える場合であっても、当該児童生徒の人間関係等を考慮し、判断する。</p>	<p>P 3 (2)けんかやふざけ合いであっても、<u>見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断する。</u></p>
第2章 いじめの防止等のための組織的体制	
1 川越市青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会	
<p>P 4 いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、既存の「川越市青少年問題協議会」に、法第14条第1項に定める「いじめ問題対策連絡協議会」の役割を持たせ、「川越市青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会」とする。(以下「連絡協議会」という。)</p>	<p>P 4 <u>「川越市青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会」(以下「連絡協議会」という。)は、地方青少年問題協議会法第1条及びいじめ防止対策推進法第14条第1項の規定に基づくもので、「いじめ問題対策連絡協議会」の機能を持つ会議である。</u></p>

<p>連絡協議会の委員は、学校、教育委員会、児童相談所、川越警察署、その他の関係者により構成される。</p>	<p>連絡協議会の委員は、学校、教育委員会、<u>学識経験者、川越児童相談所や川越警察署等の関係行政機関の職員</u>、その他の関係者により構成される。</p>
--	--

2 川越市いじめ問題対策委員会

<p>P 4</p> <p>法第14条第3項の規定を踏まえ、教育委員会と連絡協議会との円滑な連携の下に、川越市基本方針に基づく、学校や地域におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うため、「川越市いじめ問題対策委員会」（以下「対策委員会」という。）を設置する。</p> <p>本委員会には重大事態発生の際の調査機関としての機能を持たせるため、専門的知識及び経験を有する学識経験者に加えて、市が設置する学校に在籍する児童又は生徒の保護者が組織する団体の代表者の参加を図り、公平性、中立性を確保する。</p>	<p>P 4</p> <p><u>「川越市いじめ問題対策委員会」(以下「対策委員会」という。)は、法第14条第3項の規定を踏まえた教育委員会の附属機関である。</u></p> <p>本委員会は重大事態発生の際の調査機関としての機能を持つため、専門的知識及び経験を有する学識経験者に加えて、市が設置する学校に在籍する児童又は生徒の保護者が組織する団体の代表者の参加を図ることで、公平性、中立性を確保するものとする。</p>
---	--

第3章 いじめの防止等のための施策

1 学校支援のため取組

(1)市の事業としての取組

<p>P 5</p> <p>①インターネットや携帯電話を通して行われるいじめの防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットパトロール事業の実施 ・いじめ相談電子窓口の開設 <p>②いじめ問題における学校の組織的な対応への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールランチ作戦事業の実施 <p>③相談体制の整備に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越市立教育センター分室（リベアラ）におけるいじめ電話相談の実施 ・さわやか相談員の市内全中学校への配置と小学校への支援 	<p>P 5</p> <p>①インターネットや携帯電話を通して行われるいじめ<u>(以下「インターネット上のいじめ」という。)</u>の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットパトロール事業の実施 ・<u>児童生徒及び保護者からのいじめ等の相談や情報提供を、常時受け付けるインターネット上の窓口の開設</u> ・いじめ相談電子窓口の開設 <p>②いじめに<u>適切に対応できる学校指導体制の整備推進に係る支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールランチ作戦事業の実施 ・<u>オールマイティーチャーター配置事業の実施</u> <p>③相談体制の整備に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越市立教育センター分室（リベアラ）におけるいじめ電話相談の実施 ・さわやか相談員の市内全中学校への配置と小学校への支援 ・<u>スクールソーシャルワーカーの配置と活用の促進</u>
---	--

(2)学校支援に係るその他の取組

<p>②インターネットや携帯電話を通して行われるいじめの防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越市いじめ対応マニュアル〔ネットいじめ編〕の活用 ・児童生徒における情報モラル教育の推進 <p>(埼玉県警察本部サイバー犯罪対策課との連携)</p> <p>P 5</p> <p>③相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全校への相談箱の設置 	<p>②<u>インターネット上のいじめの防止</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越市いじめ対応マニュアル〔ネットいじめ編〕の活用 ・児童生徒における情報モラル教育の推進 <p>(埼玉県警察本部サイバー犯罪対策課等との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>市PTA連合会との連携の推進</u> <p>P 6</p> <p>③相談体制の整備と<u>相談窓口の周知</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全校への相談箱の設置
---	--

<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ発見チェックリストの活用（川越市いじめ対応マニュアル〔初期対応編〕に掲載） <p>④教職員の指導力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越市いじめ対応マニュアル等の資料の作成と、その活用に係る研修会の実施 ・いじめの対応に関する教職員研修の実施 （教頭研修会、生徒指導主任研修会、初任者研修会、5年経験者研修会等） <p>⑤児童生徒の主体的な取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越市教育研究会との連携による児童生徒が主体的となつたいじめの防止等に向けた取組への支援 <p>⑥学校との緊密な連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校に対しての迅速かつ適切な支援 ・定期的な学校訪問の実施 <p>（改定版で追記）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ発見チェックリストの活用（川越市いじめ対応マニュアル〔初期対応編〕に掲載） ・相談窓口広報リーフレット等の配布 <p>④教職員の指導力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越市いじめ対応マニュアル等の資料の作成と、その活用に係る研修会の実施 ・<u>法を踏まえたいじめの対応及び一人ひとりの児童生徒の個性等を踏まえた指導や対応等</u>に関する教職員研修の実施 ・<u>各学校におけるいじめへの対応をはじめとする生徒指導上の諸問題等に関する校内研修の実施状況の見届けと必要に応じた支援</u> <p>⑤<u>児童生徒が自らいじめの問題について考え、いじめに正面から向き合う主体的な取組への支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越市教育研究会との連携による児童生徒が主体的となつたいじめの防止等に向けた取組への支援 ・<u>川越市いじめ・不登校対策検討委員会によるリーフレット等の作成及び活用の促進</u> <p>⑥学校との緊密な連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>指導主事等やスクールソーシャルワーカーの派遣を検討する等、学校がいじめに対応する際の必要に応じた迅速かつ適切な支援</u> ・<u>いじめに係る状況を把握した後の継続的な見届け</u> ・<u>児童生徒及び保護者対象アンケート調査の取組状況の見届けと状況に応じた助言等による支援</u> ・定期的な学校訪問の実施 <p>⑦<u>学力向上策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>児童生徒の健全育成に向けた「川越市小・中学生学力向上プラン」の推進による「基礎的・基本的な知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」等の定着</u> ・<u>基礎学力の定着に向けた、個に応じたきめ細かな指導の一層の充実</u> ・<u>学力に対する自信のなさや不安を取り除き、自己肯定感や自己有用感を高めるため、全ての児童生徒が参加・活躍できる指導方法の工夫改善を推進</u>
<p>2 関係機関との連携</p>	
<p>P 6</p> <p>いじめの内容に応じて、関係機関との連携を図り、迅速な解決と未然防止を図る。</p> <p>(1) 警察との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越警察署との日常的な連携 	<p>P 7</p> <p>いじめの<u>状況</u>に応じて、<u>教育委員会が、関係機関との連携、調整を図り、関係機関からの出席を依頼するなど、ケース会議などを立ち上げ、方針や具体的な対応策について協議し、</u>迅速な解決と未然防止を図る。</p> <p>(1) 警察との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越警察署との日常的な連携

<ul style="list-style-type: none"> ・学校警察連絡協議会での情報の共有 ・スクールサポーターとの連携 ・連絡協議会における連携 <p>(2) 児童相談所との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越児童相談所との日常的な連携 ・連絡協議会における連携 <p>(改定版で追記)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校警察連絡協議会での情報の共有 ・スクールサポーターとの連携 ・<u>埼玉県警察本部サイバー犯罪対策課等との連携による保護者への啓発</u> <p>(2) 児童相談所との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川越児童相談所との日常的な連携 <p>連絡協議会における連携</p> <p>(3) <u>庁内関係課との連携</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>青少年健全育成に関連する諸会議等の役割を踏まえ、学校との橋渡しをする等、連携を推進</u>
---	--

3 その他

<p>(改定版で追記)</p>	<p>(1) <u>PDCAサイクルによる各学校におけるいじめの防止等の取組の検証</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>学校評価等において、いじめに係る評価項目を位置づけることにより、教員の自己評価や関係者評価を通して、各学校がいじめの防止等の取組を検証し、改善が図られるようにする。</u> <p>(2) <u>学校と家庭・地域や関係機関等との連携推進の促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>ネットワーク連絡会等を通して、学校と地域、関係機関等との連携の推進を図る。</u> ・<u>川越子どもサポート事業※やスマイルチャレンジ事業※等を通して、学校・家庭・地域の連携を強め、三者が協働してできることを検討し、実現に向けた積極的な取組を展開する。</u> ・<u>川越市子ども会育成団体連絡協議会が主催する体験活動等を通して、異年齢集団による人間関係の中で、豊かな心を育む。</u>
-----------------	--

第4章 学校におけるいじめの防止等のための対策

1 学校いじめ防止基本方針の策定

P 7

学校は、法第13条の規定を踏まえ、国の基本方針、埼玉県基本方針及び川越市基本方針を参考にして、自らの学校として、どのようにいじめの防止等の取組を行うかについての基本的な方向や取組の内容等を「学校いじめ防止基本方針」（以下「学校基本方針」という。）として定める。

P 9

学校は、法第13条の規定を踏まえ、国の基本方針、埼玉県基本方針及び川越市基本方針を参考にして、自らの学校として、どのようにいじめの防止等の取組を行うかについての基本的な方向や取組の内容等を「学校いじめ防止基本方針」（以下「学校基本方針」という。）として定める。

(1) 学校基本方針を定める意義

① 学校基本方針に基づく対応が徹底されることにより、教職員がいじめを抱え込まず、かつ、学校がいじめへの対応が個々の教職員による対応ではなく組織として一貫した対応となる。

② いじめの発生時における学校の対応をあらかじめ示すことは、児童生徒及びその保護者に対し、児童生徒が学校生活

<p>策定にあたっては、次の点に留意する。</p> <p>(1) 自校の課題に基づき、「いじめの防止」、「早期発見」、「いじめに対する対応」に関する具体的な手立てや、年間の計画を組織的、計画的に実行できるよう盛り込む。</p> <p>(2) 法第22条に基づく組織を、学校基本方針に定めた取組等を実行する中核の組織として位置づける。</p> <p>(3) 年間の取組をPDCAサイクルにより検証し、学校基本方針を見直すことができるようにする</p>	<p>を送る上での安心感を与えるとともに、いじめの抑止につながる。</p> <p>③いじめをしている児童生徒への成長支援の観点を学校基本方針に位置付けることにより、いじめをしている児童生徒への支援につながる。</p> <p>(2) 策定の際の留意点</p> <p>①自校の課題に基づき、「いじめの未然防止」、「いじめの早期発見」、「いじめへの対応」に関する具体的な手立てや、いじめに向かわない態度・能力の育成等のいじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりのために年間計画を定め、組織的、計画的に実行できるよう盛り込む。また、学校いじめ対策委員会の行動計画となるよう当該委員会の活動が具体的に記載されるものとする。</p> <p>②自校のいじめに係る現状や課題について、児童生徒や保護者・地域住民・関係機関等と認識を共有するとともに、様々な立場からの意見を踏まえながら策定に努めることで、策定後の学校の取組を円滑に進めることができるよう留意する。</p> <p>③法第22条に基づく組織を、学校基本方針に定めた取組等を実行する中核の組織として位置づける。</p> <p>④年間の取組をPDCAサイクルにより、学校いじめ対策委員会を中心に検証し、学校基本方針やいじめの防止等のための取組の改善を図る。</p>
--	--

2 いじめの防止等のための組織の設置

<p>P 7</p> <p>学校は、法第22条の規定を踏まえ、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処等に関する措置を実効的に行うため、各学校において組織的な対応を行う際の中核となる常設の組織として「学校いじめ対策委員会」を置く。</p> <p>組織の構成員は、各学校生徒指導部会等を中心に、必要に応じて、自治会長やPTA役員、さわやか相談員、スクールカウンセラー等を含むものとする。</p> <p>学校いじめ対策委員会の具体的な役割は次の通りである。</p> <p>(1) 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作</p>	<p>P 1 0</p> <p>学校は、法第22条の規定を踏まえ、いじめの未然防止、いじめの早期発見及びいじめへの対応等に関する措置を実効的に行うため、各学校において組織的な対応を行う際の中核となる常設の組織として、「学校いじめ対策委員会」を置く。</p> <p>学校いじめ対策委員会の構成員は、学校の管理職や主幹教諭、生徒指導担当教員、学年主任、養護教諭、学級担任、教科担任、部活動指導に関わる教職員、さわやか相談員、学校医等から、組織的対応の中核として機能するような体制を、学校の実情に応じて決定する。</p> <p>さらに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、学校医等の専門家並びに自治会関係者やPTA役員等、地域住民や保護者の参画を図ることで、より実効性の高い組織作りに努めるものとする。</p> <p>学校いじめ対策委員会の具体的な役割は次の通りである。</p> <p>(1) いじめの未然防止のため、いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりを行う役割</p> <p>(2) 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の</p>
--	--

<p>成・実行・検証・修正の中核としての役割。</p> <p>(2) いじめの相談・通報の窓口としての役割。</p> <p>(3) いじめの疑いに関する情報や児童生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割。</p> <p>(4) いじめの疑いに係る情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施するための中核としての役割。</p> <p>(5) 重大事態発生の際の調査機関としての役割。</p>	<p>作成・実行・検証・修正の中核としての役割</p> <p><u>(3) いじめの相談・通報の窓口としての役割</u></p> <p><u>(4) いじめに係る</u>情報や児童生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割</p> <p><u>(5) いじめに係る</u>情報があった時には、緊急会議を開催するなどし、情報の迅速な共有、<u>及び関係児童生徒に対するアンケート調査、聴き取り調査等により事実関係の把握といじめであるか否かの判断を行う役割</u></p> <p><u>(6) いじめを受けている児童生徒に対する支援やいじめをしている児童生徒に対する指導の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施する役割</u></p> <p><u>(7) 重大事態発生の際の調査機関としての役割</u></p>
--	--

3 いじめの未然防止に関する指針

<p>P 8</p> <p>児童生徒が、周囲の友人や教職員と信頼できる関係の中、安心・安全に学校生活を送ることができるよう、学校は、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりを行う。</p> <p>(1) 日常的にいじめの問題について触れ、「いじめは人間として絶対に許されない」との雰囲気为学校全体に醸成する。</p> <p>(2) いじめとは何かについて、具体的に列挙して目につく場所に掲示するなど、児童生徒と教職員が認識を共有する。</p> <p>(3) 道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動の推進により、お互いの人格を尊重する態度や他者と円滑にコミュニケーションを図る能力を育てる。</p> <p>(4) いじめ加害の背景に、勉強や人間関係等のストレスが要因の一つとしてかかわっていることを踏まえ、一人一人を大切にしたりわかりやすい授業づくり、一人一人が活躍できる集団づくりを進める。</p>	<p>P 1 1</p> <p>児童生徒が、周囲の友人や教職員と信頼できる関係の中、<u>安全・安心</u>に学校生活を送ることができるよう、学校は、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりを行う。</p> <p>(1) 日常的にいじめの問題について触れ、「いじめは人間として絶対に許されない」との雰囲気を学校全体に醸成する<u>ことを通して、いじめに対して傍観者となることなく、積極的に解決しようとする児童生徒の育成を図る。</u></p> <p><u>(2) 自他の生命の尊重について、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等のあらゆる機会において、継続的・計画的な指導を充実させ、暴力行為の根絶と命の大切さの指導の徹底を図る。</u></p> <p><u>(3) 児童生徒がいじめの問題を自分のこととして捉え、いじめとは何かについて考えたものを、具体的に列挙して目につく場所に掲示するなどにより、児童生徒と教職員がいじめについての認識を共有する。</u></p> <p><u>(4) 道徳教育や、言語環境の整備等を含めた人権教育の充実、読書活動・体験活動の推進により、お互いの人格を尊重する態度や他者と円滑にコミュニケーションを図る能力を育てる。また、児童生徒が主体的に自ら成長することを促すための社会性や人間関係スキルを高める意図的・計画的な指導を充実させる。</u></p> <p><u>(5) いじめが発生する</u>背景に、勉強や人間関係等のストレスが要因の一つとして関わっていることを踏まえ、<u>一人ひとり</u>を大切にしたり<u>わかる授業、楽しい授業づくりを実現し、基礎学力の定着を図るとともに、一人ひとり</u>が活躍できる集団づくりを進める。</p>
--	---

<p>(5) 児童生徒が自分の存在を価値あるものと受け止められるよう、学校の教育活動全体を通じ、一人一人が活躍できる機会を提供する。</p> <p>(6) 児童生徒がいじめの問題について学び、主体的に考え、いじめの防止を訴えるような取組を推進する。</p> <p>(改定版で追記)</p>	<p><u>(6) 一人ひとりの児童生徒の個性等への理解を深め、児童生徒が自分の存在を価値あるものと受け止められるよう、学校の教育活動全体を通じ、一人ひとりが活躍できる機会を提供する。</u></p> <p><u>(7) 道徳科の授業はもとより、学級活動、児童会・生徒会活動等の特別活動において、児童生徒が自らいじめの問題について考え、議論する活動を通して、いじめに正面から向き合い、主体的にいじめの防止を訴える取組を推進する。</u></p> <p><u>(8) 学習面及びいじめ対応を含めた生徒指導面の両面における、9年間を見通した指導体制の充実を図るため、小中連携を一層推進する。</u></p>
--	---

<h4>4 いじめの早期発見に関する指針</h4>	
<p>P 8</p> <p>いじめは大人の目の届きにくいところで発生しており、学校・家庭・地域が協力し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。</p> <p>(改定版で追記)</p> <p>(1) 定期的なアンケート調査や定期的な教育相談の実施等により、児童生徒及び保護者が日頃からいじめを訴えやすい機会や場をつくる。</p> <p>(2) 生活ノートや個人面談、家庭訪問の機会を通し、日頃から児童生徒の様子や行動に気を配る。</p> <p>(3) 家庭訪問や保護者アンケート調査を積極的に行い、家庭と連携して児童生徒を見守る。</p> <p>(4) 地域や関係機関と日常的に連携し、積極的に情報の共有を行う。</p> <p>(5) パスワード付きサイトや SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) を利用したいじめについては、発見が難しいため、児童生徒の変化を見逃さず、教育相談等によりいじめの実態を掴む。</p>	<p>P 1 1</p> <p>いじめは大人の目の届きにくいところで発生しており、学校・家庭・地域が協力し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。</p> <p>P 1 2</p> <p><u>(1) 日常的な児童生徒相互の人間関係の把握に努める。特に、遅刻や欠席の増加、服装や言葉遣いの乱れなどの変化は、いじめをはじめとする人間関係の変化の可能性を含むものと捉え、学校全体で情報を共有し、早期に対応する。</u></p> <p><u>(2) 定期的</u>にアンケート調査や教育相談を実施する等により、児童生徒及び保護者が日頃からいじめを訴えやすい機会や場をつくる。</p> <p><u>(3)</u> 生活ノートや個人面談、家庭訪問の機会を通し、日頃から児童生徒の様子や行動に気を配る。</p> <p><u>(4)</u> 家庭訪問や保護者アンケート調査を積極的に行い、家庭と連携して児童生徒を見守る。</p> <p><u>(5)</u> 地域や関係機関と日常的に連携し、積極的に情報の共有を行う。</p> <p><u>(6)</u> パスワード付きサイトや SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) を利用したいじめについては、発見が難しいため、児童生徒の変化を見逃さず、教育相談等によりいじめの実態を掴む。</p>

<h4>5 いじめの対応に関する指針</h4>	
<p>P 9</p> <p>発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応する。その際、被害児童生徒を守り通すとともに、毅然とした態度で加害児童生徒を指導する。また、教職員全員の共通理解の下、保護者の協力を得て、関係機関・</p>	<p>P 1 2</p> <p>発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まずに、<u>又は対応不要であると個人で判断せずに、速やかに学校いじめ対策委員会に報告する。報告を受けた学校いじめ対策委員会は組織として、いじめであるか否かを判断する。</u>その際、<u>いじめ</u></p>

専門機関と連携し、対応に当たる。

を受けている児童生徒を守り通すとともに、毅然とした態度で加害児童生徒を指導する。また、教職員全員の共通理解の下、保護者の協力を得て、関係機関・専門機関と連携し、対応に当たる。

・いじめを受けている児童生徒の立場に立って、いじめに該当すると判断した場合にも、その全てが厳しい指導を要する場合であるとは限らない。例えば、好意から行った行為が意図せずに相手側を傷付けたが、すぐにいじめをした児童生徒が謝罪し教員の指導によらずして良好な関係を再び築くことができた場合等においては、学校は、「いじめ」という言葉を使わず指導するなど、柔軟な対応による対処も可能である。ただし、これらの場合であっても、法が定義するいじめに該当するため、事案を学校いじめ対策委員会へ報告することは必要となる。

・学校の特定の教職員が、いじめに係る情報を抱え込み、学校いじめ対策委員会に報告を行わないことは、法第23条第1項「学校の教職員、地方公共団体の職員その他の児童等からの相談に応じる者及び保護者は、児童等からいじめに係る相談を受けた場合において、いじめの事実があると思われるときは、いじめを受けていると思われる児童等が在籍する学校への通報その他の適切な措置をとるものとする。」の規定に違反し得ることに十分留意する。

・いじめに係る情報や対応の経緯等については、児童生徒ごとに全て記録し、情報の共有化を図る。

(1)いじめの発見・通報を受けたときの対応

P 9

④発見・通報を受けた教職員は、学校いじめ対策委員会で直ちに情報を共有する。

⑤速やかに関係児童生徒から事情を聴き取り、いじめの事実の有無の確認を行う。

P 1 3

④発見・通報を受けた教職員は、直ちに学校いじめ対策委員会に報告し、情報を共有する。

⑤学校いじめ対策委員会で協議し、関係児童生徒から事情を聴き取る等、学校基本方針に沿って組織的に対応する。いじめであるか否かについて収集した情報を基に組織的に判断する。

(2)いじめを受けている児童生徒及びその保護者への支援

P 9

①いじめられた児童生徒から、事実関係の聞き取りを行う。家庭訪問等により、迅速に保護者に事実関係を伝える。

②状況に応じて、見守りを行うなど、いじめられた児童生徒の安全を確保する。

③いじめられた児童生徒に寄り添い、支えることのできる校内体制をつくる。

④状況に応じて、いじめをした児童生徒を別室で指導する。

⑤必要に応じて、いじめられた児童生徒の心のケアのため、さ

P 1 3

①いじめを受けている児童生徒から、事実関係の聞き取りを行う。家庭訪問等により、迅速に保護者に事実関係を伝える。

②状況に応じて見守りを行うなど、いじめを受けている児童生徒の安全を確保する。

③いじめを受けている児童生徒に寄り添い、支えることのできる校内体制をつくる。

④状況に応じて、いじめをしている児童生徒を別室で指導する。

⑤必要に応じて、いじめを受けている児童生徒の心のケアのため、さ

<p>わやか相談員やスクールカウンセラー等の協力を得る。</p> <p>⑥解決したと思われる場合も、見守りながら経過を観察し、折に触れ必要な支援を行う。</p>	<p>め、さわやか相談員やスクールカウンセラー等の協力を得る。</p> <p>⑥解決したと思われる場合も含め、見守りながら経過を観察し、折に触れ必要な支援を行う。<u>また、必要に応じて、長期休業前の事前指導や、長期休業中の家庭との緊密な連絡など、定期的な状況把握や見届けを行う。</u></p>
--	--

(3)いじめをしている児童生徒への指導及びその保護者への助言

<p>P 9</p> <p>①いじめをしたとされる児童生徒から、事実関係の聞き取りを行う。いじめが確認された場合、複数の教職員、必要に応じてさわやか相談員やスクールカウンセラーなどの協力を得て、組織的に対応し、いじめをやめさせ、その再発を防止する対応をとる。</p> <p>③いじめをした児童生徒への指導の際、「いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であること」を理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。</p> <p>④いじめをした児童生徒が抱える問題、いじめの背景にも目を向け、当該児童生徒の健全な人格の形成に配慮する。</p>	<p>P 1 3</p> <p>①<u>いじめをしている</u>児童生徒から、事実関係の聴き取りを行う。いじめが確認された場合、複数の教職員、必要に応じてさわやか相談員やスクールカウンセラーなどの協力を得て、組織的に対応し、いじめをやめさせ、その再発を防止する対応をとる。</p> <p>③<u>いじめをしている</u>児童生徒への指導の際、<u>いじめは基本的人権を侵害するものであるとの認識の下</u>、「いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であること」を理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。</p> <p>④<u>いじめをしている児童生徒に対する成長支援の観点から、当該児童生徒が抱える問題、いじめの背景にも目を向け、当該児童生徒の健全な人格の形成に配慮する。</u></p>
---	---

(5)インターネット上のいじめへの対応

<p>P 1 0</p> <p>(改定版で追記)</p> <p>①ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する対応をとる。</p> <p>③ネットパトロールと連携し、ネット上のトラブルの早期発見に努める。</p> <p>④ネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組について周知する。</p>	<p>P 1 4</p> <p>①<u>計画的な情報モラル教育の推進を図り、インターネット上のいじめが重大な人権侵害に当たり、いじめを受けている児童生徒に深刻な傷を与えかねない行為であることを理解させる取組を行う。</u></p> <p>②インターネット上の不適切な書き込み等については、<u>書き込み等の拡散</u>の被害を避けるため、直ちに削除する対応をとる。</p> <p>④ネットパトロールによって得られた情報から、<u>インターネット上のいじめや</u>トラブルの早期発見に努める。</p> <p>⑤インターネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組について周知する。</p>
---	--

6 いじめの解消に関する指針

<p>(改定版で追記)</p>	<p>P 1 5</p> <p><u>いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断する。</u></p> <p><u>(1) いじめに係る行為が止んでいること</u></p> <p><u>いじめを受けた児童生徒に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。</u></p>
-----------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。 ・いじめの行為の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、より長期の期間を設定する。 ・相当の期間が経過するまでは、複数の教職員が関係の児童生徒の様子を含めいじめの状況を見守り、期間が経過した段階で判断を行う。 <p>(2) いじめを受けた児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと</p> <p>いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、いじめを受けた児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。いじめを受けた児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。</p> <p>なお、「解消している」と判断した後も、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえて、関係児童生徒の人間関係等について、日常的に注意深く見守る必要がある。</p>
--	--

<p>7 保護者・地域との連携</p>	
<p>(1) 相談窓口の周知</p>	
<p>P 1 0</p> <p>・「相談窓口広報パンフレット（ストップいじめ）」の配布による、相談窓口の周知 (改定版で追記)</p>	<p>P 1 5</p> <p>・相談窓口広報リーフレット等の配布による、相談窓口の周知</p> <p>・スクールカウンセラーやさわやか相談員による相談活動の積極的な活用を図るための児童生徒及び保護者への周知（相談日の案内等）</p>
<p>(2) 情報モラルの啓発</p>	
<p>P 1 0</p> <p>・家庭教育学級及び川越市 P T A 連合会の研修会等における情報モラルの啓発 (埼玉県警察本部サイバー犯罪対策課との連携) (改定版で追記)</p>	<p>P 1 6</p> <p>・家庭教育学級及び川越市 P T A 連合会の研修会等における情報モラルの啓発（埼玉県警察本部サイバー犯罪対策課等との連携）</p> <p>・情報化、情報モラルに係る研修会への保護者の参加</p>
<p>(3) いじめの未然防止の広報啓発</p>	
<p>P 1 1</p> <p>・「相談窓口広報パンフレット（ストップいじめ）」の配布による、いじめの未然防止の啓発</p>	<p>P 1 6</p> <p>・いじめの未然防止のためのスローガン等による、いじめの未然防止の啓発</p> <p>・入学説明会等の機会を活用した、就学前の幼児の保護者に対するいじめの未然防止に係る啓発（学校基本方針の周知等）</p>
<p>(4) 学校基本方針や学校のいじめに対する取組の周知</p>	
<p>・学校基本方針等について地域や保護者の理解を得ることで、地域や家庭に対して、いじめ問題の重要性の認識を広めるとともに、家庭訪問や学校通信などを通じて家庭との緊密な連携協力を図る。</p>	<p>・学校評議員会議やネットワーク連絡会等において、学校が抱えるいじめに係る状況や課題、学校基本方針に基づくいじめへの対応等について、共有することにより、地域ぐるみでいじめに対応する仕組みづくりの推進を図る。</p> <p>・学校基本方針等については、各学校のホームページへ掲載す</p>

	るとともに、その他の方法により、保護者や地域住民に積極的に周知を図る。また、各年度初めに児童生徒、保護者、関係機関等に説明する。
--	--

8 学校評価による取組の検証

P 1 1 (変更なし)	P 1 6 (変更なし)
-----------------	-----------------

9 その他の留意事項

P 1 1 (1)校内研修の充実 ・各学校のいじめ防止年間計画に基づき、いじめをはじめとする生徒指導上の諸問題等に関する校内研修を行う。	P 1 6 (1) 校内研修の樹実 ・各学校のいじめ防止年間計画に基づき、 <u>全ての教職員が法の内容を理解し、いじめの問題に対して、その態様に応じた適切な対処ができるよう、教職員のカウンセリング能力等の向上やいじめへの対応</u> をはじめとする生徒指導上の諸問題等に関する校内研修の充実を図る。
--	--

第5章 重大事態への対処

1 学校による調査

(1) 重大事態の定義

P 1 2 ⑥その他校長や教育委員会が認めるもの ※児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記の日数に関わらず、学校、教育委員会の判断により、迅速に調査に着手する。 ※児童生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査に当たる。	P 1 7 ⑥その他校長や教育委員会が認めるもの ・児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記の日数に関わらず、学校、教育委員会の判断により、迅速に調査に着手する。 ・児童生徒や保護者から、 <u>いじめにより重大な被害が生じた</u> という申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査に当たる。 ・ <u>児童生徒又は保護者からの申立ては、学校が把握していない極めて重要な情報である可能性があることから、調査をしないまま、いじめの重大事態ではないと断言できないことに留意する。</u>
---	--

(3) 重大事態の調査について

P 1 2 ①学校は教育委員会の指導・助言のもと、重大事態の調査組織を設置し、事実関係を明確にするための調査を実施する。 ②組織の構成については、学校が主体で調査を実施する場合には、学校いじめ対策委員会に、専門的知識及び経験を有し、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない第三者の参加を図り、調査の公平性・中立性を確保する。	P 1 7 ①学校は教育委員会の指導・助言のもと、重大事態の調査を行うための組織（以下、「調査組織」という。）を設置し、事実関係を明確にするための調査を実施する。 <u>なお、重大事態が起きてから急遽調査組織を立ち上げることは困難である点に留意し、平素から迅速な調査の実施に備える。</u> ②調査組織の構成については、学校が主体で調査を実施する場合には、学校いじめ対策委員会を母体として、 <u>当該重大事態の性質上、必要に応じて適切な専門家を加える。</u> なお、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有する構成員が含まれる場合には、 <u>その者を除いて調査に当</u>
---	---

	たる等の配慮により、当該調査の公平性・中立性を確保する。
(4) <u>いじめを受けている</u> 児童生徒からの聴き取りが可能な場合	
P 1 3 ①事実関係の確認とともに、いじめをした生徒への指導を行い、いじめ行為を止める。 ②いじめられた児童生徒や情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先として調査を実施する。 ③いじめられた児童生徒に対しては、事情や心情を聴取し、いじめられた児童生徒の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行う。	P 1 8 ①事実関係の確認とともに、 <u>いじめをしている児童</u> 生徒への指導を行い、いじめ行為を止める。 ② <u>いじめを受けた</u> 児童生徒や情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先として調査を実施する。 ③ <u>いじめを受けた</u> 児童生徒に対しては、事情や心情を聴取し、 <u>いじめを受けた</u> 児童生徒の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行う。
(5) <u>いじめを受けている</u> 児童生徒からの聴き取りが不可能な場合	
P 1 3 (変更なし)	P 1 8 (変更なし)
2 教育委員会の対応	
(2) 重大事態の調査について	
P 1 5 ②従前の経緯や事案の特性、いじめられた児童生徒又は保護者の訴えなどを踏まえ、学校主体の調査では十分な結果を得られないと判断する場合は教育委員会が主体で調査を行う。学校の教育活動に支障が生じるおそれがある場合も同様である。	P 2 0 ②従前の経緯や事案の特性、 <u>いじめを受けた</u> 児童生徒又は保護者の訴えなどを踏まえ、学校主体の調査では十分な結果を得られないと判断する場合は教育委員会が主体で調査を行う。学校の教育活動に支障が生じるおそれがある場合も同様である。
3 調査結果の報告を受けた市長による再調査及び措置	
P 1 6 (変更なし)	P 2 1 (変更なし)
4 再調査の結果を踏まえた措置	
P 1 6 (変更なし)	P 2 1 (変更なし)
第6章 いじめの防止等のための対策の検証	
P 1 8 (変更なし)	P 2 3 (変更なし)